

## 県土整備部、都市建築部

### 1. 建設関連事業費の長期安定的な確保について

激甚化する自然災害や頻繁に発生している巨大地震等に備える防災・減災対策及び橋梁等のインフラの老朽化対策が課題となっています。

このため、社会資本整備を加速し、安心して暮らせる県土づくりが推進されております。

このような中で、平成28年度県予算は総額8,102億円、対前年比2.5%増となり、土木費2%増、農林水産業費6.2%増で4年連続増額しております。予算拡充にご尽力をいただき、厚くお礼申し上げます。

今後とも県民が安心安全に暮らせるよう強靱な県土づくりのため、長期安定的な社会資本整備費の拡充について格段のご配慮をお願いいたします。

### 2. 担い手の確保について

測量設計業界は一時期に業務量が集中する傾向があり、労働時間の増加や休日が少ない等の就業環境があることから若者の入職が少なく人材不足・高齢化が顕著となっております。

この状況を改善し、社会資本整備・維持管理面に支障が生じないよう若手技術者の確保と豊富な経験による技術伝承が必要と考えております。

このため、協会では「中小企業人材確保推進事業」(厚生労働省の助成事業)を実施し、労働時間設定の改善、職場環境の改善、募集・採用の改善やノー残業デーの推進により魅力ある業界づくりに努めております。

県土整備部及び都市建築部におかれましても、適正工期の設定及び繰越等による年度を跨ぐ契約の促進、発注時期の平準化等を尚一層推進していただき、就業環境の改善に向けたご支援をお願いいたします。

### 3. 単価契約制度の創設について

工事発注前や施工中において、設計変更が生じた場合は、その対応は施工業者との契約により設計変更業務を進めることがあります。

このような場合には、国土交通省が進めている単価契約のような業務を発注していただければ、設計変更などの対応も迅速に行うことができると考えます。

このため、県におかれましても、単価契約制度の創設をお願いいたします。